

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月19日

上場会社名 株式会社マースエンジニアリング 上場取引所 東証一部
 コード番号 6419 URL <http://www.mars-eng.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松波明宏 TEL (03) 3352-8555
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤敏昭 配当支払開始予定日 平成19年12月10日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,564	△2.7	2,577	1.8	2,627	2.0	1,433	6.9
18年9月中間期	12,910	△22.8	2,531	△42.3	2,575	△41.6	1,340	△29.6
19年3月期	26,564	—	5,305	—	5,411	—	2,980	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	70	10	—	—
18年9月中間期	62	68	62	61
19年3月期	141	87	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	44,368		33,811		75.6	1,640	33	
18年9月中間期	45,757		34,362		73.8	1,578	07	
19年3月期	44,075		32,926		74.0	1,595	70	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 33,539百万円 18年9月中間期 33,755百万円 19年3月期 32,626百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,801	△2,609	△509	11,356
18年9月中間期	1,589	△1,480	△555	14,633
19年3月期	3,173	△3,307	△3,271	11,674

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	20	00	20	00	40	00
20年3月期	20	00	—	—	40	00
20年3月期(予想)	—	—	20	00	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	27,000	1.6	5,590	5.4	5,630	4.0	3,168	6.3	154	94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 22,720,000株 18年9月中間期 22,720,000株 19年3月期 22,720,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 2,273,465株 18年9月中間期 1,329,615株 19年3月期 2,273,359株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,091	△1.8	1,004	1.0	2,054	67.5	1,604	122.9
18年9月中間期	9,259	△32.0	995	△67.2	1,226	△61.4	719	△43.5
19年3月期	19,416	—	2,315	—	2,588	—	1,487	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	78	47
18年9月中間期	33	65
19年3月期	70	79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	32,795		28,787		87.8	1,407	93	
18年9月中間期	34,135		29,709		87.0	1,388	90	
19年3月期	31,816		27,734		87.2	1,356	45	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 28,787百万円 18年9月中間期 29,709百万円 19年3月期 27,734百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,000	3.0	2,500	8.0	3,570	37.9	2,489	67.4	121	73

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期における我が国経済は、原油価格や原材料費の高騰、米国のサブプライムローン問題の深刻化等、先行き不透明な要因を抱えながらも、企業収益の改善を背景とした設備投資が牽引し、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要な販売先となるパチンコ業界におきましては、平成19年6月から9月にかけて、旧基準のパチスロ機が撤去され、それに代わる遊技機への設備投資が積極的に行われる一方で、周辺機器に対する設備投資は先送り傾向にありました。また、遊技人口が減少し、収益性の低下が進む中、大手パチンコホールが倒産したことを機に、金融機関が慎重になり、融資が受けられないケースが増加したため、パチンコホールの経営環境は一層厳しいものとなりました。

このような状況の中で、当社グループは、プリペイドカードであるサイクルカードシステムを中心に、景品管理システム、ホールコンピュータや島補給等、トータルシステムの提案販売を行ってまいりました。その中でも最新のプリペイドカードシステムに加え、台ごとに計数機を備え付けたパーソナルPCシステムは、少人数でのホール運営が可能となる画期的なシステムであり、業界標準となることを目標に掲げ、需要の掘り起こしを行うべく内覧会を実施し、拡販に努めました。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高125億64百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益25億77百万円（同1.8%増）、経常利益26億27百万円（同2.0%増）、中間純利益14億33百万円（同6.9%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業部門]

当社グループは、開発・製造・販売・アフターサービスに至るまで一貫体制で業務の最適化を図り、原価低減を推し進めると共に、開発型企業グループとして、お客様の声を広く採り入れた製品づくりに努めてまいりました。

また、全国主要都市に配置しているサービスステーションの他、サポートセンターを設置し、お客様に安心していただくためのサポート体制の充実を図っております。

(プリペイドカードシステム)

プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムは、1枚の会員カードにプリペイド機能を付加し、パチンコホールの経営戦略をサポートする『カードシステム』とランニングコストの低減を重視したシンプルな『コインシステム』の2種類を取り揃え、顧客ニーズに合わせて両システムの提案を行ってまいりました。

最新のプリペイドカードシステムに台毎の計数機を備え付けた『パーソナルPCシステム』は、パチンコホールに「業務改善」、「環境改善」、「経費削減」を提供する当社グループ独自のシステムであり、業界標準化を目指して販売してまいりました。人材難が深刻化しているパチンコ業界において、少人数で効率よくパチンコホールを運営できる同システムは、全国の大手有力パチンコホールを中心に導入が進み、計画を上回る販売実績を上げることができました。

この結果、当期におけるパーソナルPCシステムを含むサイクルカードシステムの売上件数は87店舗、導入（実稼動）店舗数は平成19年9月末時点で累計1,785店舗（市場シェア16.9%）となり、当システムの個別売上高は46億75百万円となりました。

(景品管理システム)

景品管理の「マース」として高いブランド力とシェアを誇る景品管理システムは、液晶パネルで操作性やセキュリティ強化を図った上位モデルの「mシリーズ」と標準モデルの「eシリーズ」の2タイプを販売し、シェアの拡大を図りました。

また、今年7月に発売開始した卓上型景品払出収納庫「m9500」は、場所を選ばない卓上型ながら、大容量の景品カートリッジを収納できるコンパクト設計で、デザインもフルモデルチェンジし、新たに「mシリーズ」としてラインナップされました。

この結果、当システムの個別売上高は16億59百万円となりました。

(RFID)

RFID（無線ICタグ）部門では、主にセキュリティを強化した入退出管理システムやゲームセンター向けの認証システムを提供するとともに、健診センター向けシステム及びスマートフォン対応リーダーライタ等の新製品を開発し、展示会に積極的に出展して拡販に努めました。

この結果、RFIDの個別売上高は4億28百万円となりました。

以上の結果、アミューズメント関連事業部門の売上高は122億67百万円（同2.8%減）となりました。

[その他事業部門]

その他事業部門におきましては、ホテル事業を行っており、売上高は2億97百万円(同3.2%増)となりました。

②当期の見通し

当社グループの主要な販売先となるパチンコ業界は、旧基準のパチスロ機の撤去が平成19年9月末をもって完了いたしました。撤去に伴う遊技機入替のために過大な設備投資が行われた上、4月に大手パチンコホールが倒産したことを受けて、金融機関からの融資が受け難い状況になっていることから、周辺機器への設備投資が急回復することは困難であると予想されます。また、従業員の確保が難しくなり、求人広告費や人件費の増加がパチンコホールの経営を圧迫してきております。

このような状況下において、ホール業務改善、ホール環境改善、経費削減を実現するパーソナルPCシステムは、少人数での運営を可能にし、深刻化する従業員の採用問題を解決できるシステムとして、市場から評価され、大手有力パチンコホールを中心として順調に導入が進んでおり、パーソナルPCシステムを軸にトータルシステムでの販売を推し進めてまいります。

また、プリペイドカードシステムを始め、複数の新製品をリリースする予定であり、競合他社との差別化を図りながら、販売を展開してまいります。

なお、当期の連結会計年度の業績見通しは、売上高270億円(前年同期比1.6%増)、営業利益55億90百万円(同5.4%増)、経常利益56億30百万円(同4.0%増)、当期純利益31億68百万円(同6.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産の残高は、443億68百万円(前連結会計年度末440億75百万円)となり2億93百万円増加しました。

流動資産の残高は、287億62百万円(前連結会計年度末302億41百万円)となり14億78百万円減少しました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金(87億84百万円から72億66百万円へ15億17百万円減少)であります。

固定資産の残高は、156億6百万円(前連結会計年度末138億33百万円)となり17億72百万円増加しました。増加の主な要因は、投資等の投資有価証券(26億22百万円から43億29百万円へ17億7百万円増加)の取得であります。

流動負債の残高は、79億16百万円(前連結会計年度末84億27百万円)となり5億11百万円減少しました。その減少の主な要因は、未払法人税等(12億99百万円から9億21百万円へ3億78百万円減少)であります。

固定負債の残高は、26億40百万円(前連結会計年度末27億21百万円)となり80百万円減少しました。

純資産の残高は、338億11百万円(前連結会計年度末329億26百万円)となり8億85百万円増加しました。その増加の主な要因は、利益剰余金(226億53百万円から236億77百万円へ10億24百万円増加)であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.0%から75.6%へ、1.6%の上昇となりました。

当中間連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、113億56百万円となり、前連結会計年度末より3億17百万円減少(2.7%減)となりました。

当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により増加した資金は、28億1百万円(前年同期比12億11百万円増)となりました。増加の主な要因は、たな卸資産の減少48百万円(前年同期比10億65百万円収入増)と仕入債務の増加57百万円(前年同期比5億81百万円収入増)等によるものです。また、減少の主な要因は、売上債権の増加15億17百万円(前年同期比12億72百万円収入減)によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、26億9百万円(前年同期比11億28百万円増)となりました。これは主に投資有価証券の取得(20億72百万円)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億9百万円(前年同期比45百万円減)となりました。これは主に長期借入金の返済(93百万円)と配当金の支払(4億8百万円)等によるものです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	64.0	68.7	71.7	74.0	75.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	177.4	158.3	147.4	111.6	97.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	621.9	156.8	1,399.1	1,584.9	1,811.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと考えております。長期的な視野に立ち、安定的企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対しては、安定的で適切な配当水準に業績成果を加味して、中間配当と期末配当の年2回、利益配分を行うことを基本としております。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化、新規事業を開拓すべく研究開発の強化、情報管理体制強化に向けた社内インフラの整備、他社との業務提携やM&A等に有効利用し、企業競争力と企業価値の向上を図りたいと考えております。

当連結会計年度における配当金は、中間配当金につきましては、1株当たり20円とさせていただきます。また、期末配当金につきましては、1株当たり20円（年間配当金は1株当たり40円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績や投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法的規制等について

当社グループの事業は、製品そのものは直接的には法的規制の対象ではありませんが、当社グループの主要販売先となる遊技場は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（いわゆる「風営法」）、「国家公安委員会規則」、「都道府県条例」等による法的規制を受けており、プリペイドカードシステムを使用する際には、届出が必要になっております。

以上の法的規制の改正が行われた場合、遊技場への導入・設置に際して、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループは開発型企業グループとして、お客様ニーズの早期製品化に努め、製品・機能の優位性や手厚いサービス体制で、競合他社との差別化を図っておりますが、販売競争の激化による利益率や市場シェアの低下が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③債権の貸し倒れについて

「与信管理規程」に基づき、販売先の信用限度の調査を慎重に行っておりますが、パチンコホールの経営環境は依然として低迷しており、債権残のあるパチンコホールが倒産した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④情報の管理について

企業機密や顧客データ等の情報は、諸法令や社内定める「情報管理規程」に則り、厳重に管理を行っておりますが、万が一情報が流出した場合には、社会的信用の失墜等により、営業活動に支障をきたし、その結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟について

当社グループは、他社が保有する知的財産権を侵害しないように、慎重に調査しておりますが、訴訟が提起され、多額の損害賠償を負った場合や、業務の停止を受けた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資について

当社グループは、業務・資本提携やキャピタルゲインを目的とした投資を行っておりますが、投資先企業の業績及び株価の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害について

当社グループが保有する生産工場や企業機密・顧客データ等の情報を集約・管理する管理センターは、自然災害に備えた設備を構築するとともに、バックアップ体制を整えております。

しかしながら、想定を超える大規模な自然災害が発生し、生産設備や管理センターの倒壊、システム障害等が生じた場合には事業を中断せざるを得ず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社（連結子会社4社、非連結子会社2社）及び関連会社1社により構成されており、パチンコ関連を中心としたアミューズメント事業の製造販売を主たる業務としております。

平成19年7月19日付で、昭和情報機器(株)の株式を取得いたしましたので、当連結会計年度より、同社は持分法適用の関連会社となりました。

事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。省略の内容については、当連結会計年度において、「アミューズメント関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているためです。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) アミューズメント関連事業部門

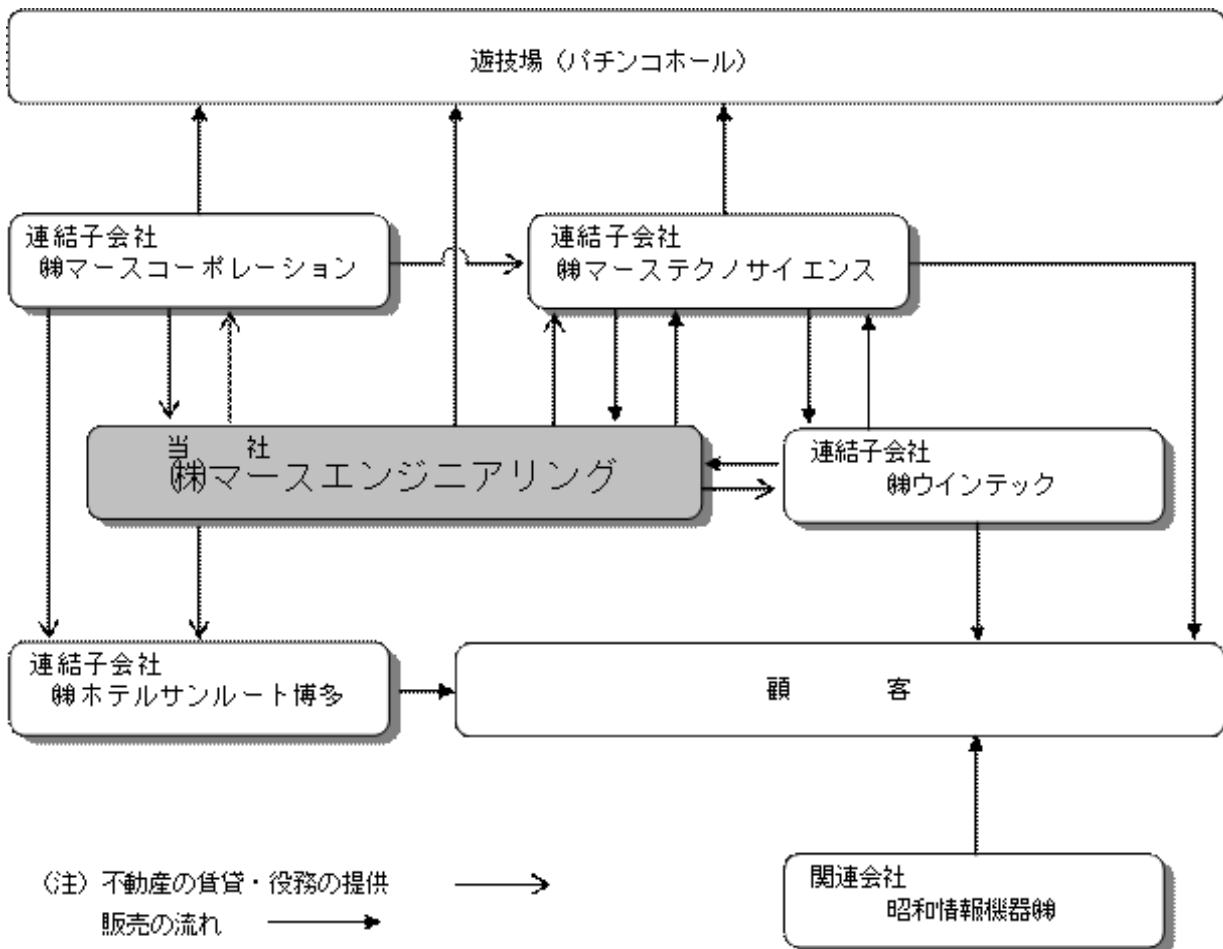
当社、(株)マースコーポレーション、(株)マーステクノサイエンス、(株)ウインテック

(2) その他事業部門

(株)ホテルサンルート博多、昭和情報機器(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

【事業系統図】



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「開発型企業グループ」として、すべての顧客の満足を勝ち取るために、顧客本位のシステム作り、行き届いたサービスを提供することを基本としております。また、企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献することを使命と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは売上高及び経常利益の安定的拡大と企業の成長性、効率性を高めることにより、売上高経常利益率25%以上を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①グループ経営体制の強化

今後の発展を期するため、グループ会社間の人的融合と事業の協調体制を図りながら強い企業集団を目指してまいります。さらに経営の効率化を進め経営基盤の強化を図るとともに、安定した収益確保のため、商品開発力の強化に取り組んでまいり所存であります。

②サービス体制の充実

全国にサービス拠点となるサービスステーションを配置し、身近な窓口として一層の顧客満足を勝ち得る体制を確保してまいります。

③開発体制の強化

当社グループは開発型企業グループとして当社を中心にグループ会社各社で開発を進めております。また、グループ内の各企業の垣根を超えて設置しましたR&Dセンターではパチンコ業界で培ってきた技術を生かした新規製品の開発に注力し、新規分野における経営資源の開拓を積極的に図ってまいります。

④組織の強化及び人員配置の最適化

事業環境の変化に応じて柔軟に対応できる強力な組織へ再構築するとともに、企業の成長を支える人材の育成並びに効率的な配置転換を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要な販売先となるパチンコ業界におきましては、旧基準のパチスロ機の撤去が平成19年9月末までに完了いたしました。撤去に伴う遊技機入替のために過大な設備投資が行われ、また、大手パチンコホールが倒産したことを受けて、金融機関からの融資が受け難い状況になっていることから、周辺機器への設備投資が先送りされることが予想されます。

このような状況の中で、当社グループは一定の利益を確保し、優位に販売していくために顧客ニーズの情報収集を迅速かつ的確に行い、競合他社との差別化を図るべく、新製品の開発に努めてまいります。

今後も厳しい経営環境が見込まれるパチンコ業界において、パーソナルPCシステムは、利益を改善し、本来のサービス業へと転換をサポートする画期的なシステムであり、業界標準となるべく、販売強化をしてまいります。また、パーソナルPCシステムを中心としたブランド戦略を通じて、プリペイドカードシステムにおける市場シェア20%の獲得を目指してまいります。

R F I Dにおきまして、R F I D技術はユビキタス社会において、いまや重要なアイテムとなっており、グループ内でのハードウェア開発技術と独自のソフトウェア技術を融合させ、新たな価値を創造し、新たな事業の柱へと成長させていくことを目指してまいります。

当社グループの事業活動を再構築し、グループ企業のシナジーを波及していくとともに、業務提携やM&Aも視野に入れ、グループ企業価値の向上を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	9,220,532		8,939,505		8,959,200		
2. 受取手形及び売掛金		7,465,919		7,266,517		8,784,190		
3. 営業貸付金		—		1,939,941		1,812,159		
4. 有価証券		8,365,384		6,289,250		6,174,569		
5. たな卸資産		4,498,524		3,495,058		3,543,701		
6. 繰延税金資産		488,885		451,299		489,704		
7. その他		2,288,500		488,762		617,364		
貸倒引当金		△123,036		△107,676		△139,643		
流動資産合計		32,204,710	70.4	28,762,659	64.8	30,241,245	68.6	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		6,795,776		6,823,171		6,819,990		
減価償却累計額		2,494,351	4,301,425	2,729,099	4,094,072	2,617,392	4,202,597	
(2) 機械装置及び運搬具		248,940		310,880		310,880		
減価償却累計額		179,817	69,122	205,371	105,509	192,710	118,169	
(3) 工具器具備品		2,541,088		2,473,506		2,435,641		
減価償却累計額		2,062,393	478,695	2,094,964	378,542	2,052,027	383,614	
(4) 土地			4,719,872		5,099,872		5,099,872	
(5) 建設仮勘定			64,805		213,962		66,620	
有形固定資産合計		9,633,920	21.1	9,891,958	22.3	9,870,875	22.4	
2. 無形固定資産		152,379	0.3	122,974	0.3	139,155	0.3	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,354,239		4,329,806		2,622,106		
(2) 繰延税金資産		774,355		923,059		861,102		
(3) その他		1,086,935		762,995		768,497		
貸倒引当金		△449,135		△424,685		△427,815		
投資その他の資産合計		3,766,394	8.2	5,591,176	12.6	3,823,890	8.7	
固定資産合計		13,552,694	29.6	15,606,110	35.2	13,833,921	31.4	
資産合計		45,757,405	100.0	44,368,769	100.0	44,075,166	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※1	3,076,375		2,545,237		2,487,982	
2. 1年以内返済予定長期 借入金		186,000		186,000		186,000	
3. 未払法人税等		1,055,593		921,091		1,299,758	
4. 賞与引当金		404,837		379,051		380,391	
5. 前受金		3,295,881		3,179,748		3,429,353	
6. その他		652,532		705,028		643,692	
流動負債合計		8,671,220	19.0	7,916,157	17.8	8,427,178	19.1
II 固定負債							
1. 長期借入金		186,000		—		93,000	
2. 退職給付引当金		11,235		22,491		13,606	
3. 役員退職慰労引当金		582,771		580,003		563,011	
4. その他		1,943,513		2,038,345		2,051,796	
固定負債合計		2,723,520	5.9	2,640,839	6.0	2,721,414	6.2
負債合計		11,394,741	24.9	10,556,997	23.8	11,148,593	25.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,934,100	17.3	7,934,100	17.9	7,934,100	18.0
2 資本剰余金		8,371,830	18.3	8,371,830	18.9	8,371,830	19.0
3 利益剰余金		21,441,978	46.9	23,677,889	53.3	22,653,593	51.4
4 自己株式		△4,239,215	△9.3	△6,431,688	△14.5	△6,431,428	△14.6
株主資本合計		33,508,692	73.2	33,552,130	75.6	32,528,095	73.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		246,772	0.6	△13,011	0.0	98,699	0.2
評価・換算差額等合計		246,772	0.6	△13,011	0.0	98,699	0.2
III 少数株主持分		607,199	1.3	272,653	0.6	299,778	0.7
純資産合計		34,362,663	75.1	33,811,772	76.2	32,926,573	74.7
負債純資産合計		45,757,405	100.0	44,368,769	100.0	44,075,166	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		12,910,863	100.0		12,564,251	100.0		26,564,327	100.0	
II 売上原価			7,017,182	54.4		6,510,007	51.8		14,573,727	54.9	
売上総利益			5,893,680	45.6		6,054,244	48.2		11,990,600	45.1	
III 販売費及び一般管理費			3,362,044	26.0		3,477,231	27.7		6,685,065	25.1	
営業利益			2,531,636	19.6		2,577,013	20.5		5,305,535	20.0	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			14,815			13,401			30,249		
2. 受取配当金			11,058			12,267			16,810		
3. 家賃収入			8,682			10,500			17,960		
4. 負ののれん償却			—			8,098			8,422		
5. その他の営業外収益			10,078	44,633	0.3	8,684	52,951	0.4	41,390	114,832	0.4
V 営業外費用											
1. 支払利息			1,045			1,410			2,280		
2. 自己株式買取手数料			—			—			4,271		
3. 貸倒引当金繰入			—			790			—		
4. その他の営業外費用			—	1,045	0.0	—	2,200	0.0	2,091	8,643	0.0
経常利益				2,575,224	19.9		2,627,765	20.9		5,411,724	20.4
VI 特別損失											
1. 投資有価証券評価損			45,684			102,039			45,684		
2. 投資有価証券償還損			21,575			—			21,575		
3. たな卸資産廃棄損			49,185			—			49,233		
4. その他の特別損失		919	117,366	0.9	2,419	104,459	0.8	13,120	129,615	0.5	
税金等調整前中間(当期) 純利益			2,457,858	19.0		2,523,305	20.1		5,282,109	19.9	
法人税、住民税及び事業 税		1,056,633			1,071,337			2,212,924			
法人税等調整額		△31,781	1,024,852	7.9	47,134	1,118,472	8.9	△13,494	2,199,429	8.3	
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			92,151	0.7		△28,395	△0.2		102,402	0.4	
中間(当期)純利益			1,340,854	10.4		1,433,228	11.4		2,980,277	11.2	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	20,642,978	△4,239,215	32,709,692
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△427,807		△427,807
役員賞与(注)			△114,047		△114,047
中間純利益			1,340,854		1,340,854
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	798,999	-	798,999
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	21,441,978	△4,239,215	33,508,692

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	382,166	382,166	650,495	33,742,355
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△427,807
役員賞与(注)				△114,047
中間純利益				1,340,854
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△135,394	△135,394	△43,296	△178,691
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△135,394	△135,394	△43,296	620,308
平成18年9月30日 残高 (千円)	246,772	246,772	607,199	34,362,663

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	22,653,593	△6,431,428	32,528,095
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△408,932		△408,932
中間純利益			1,433,228		1,433,228
自己株式の取得				△260	△260
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	1,024,295	△260	1,024,035
平成19年9月30日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	23,677,889	△6,431,688	33,552,130

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	98,699	98,699	299,778	32,926,573
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△408,932
中間純利益				1,433,228
自己株式の取得				△260
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△111,710	△111,710	△27,125	△138,836
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△111,710	△111,710	△27,125	885,199
平成19年9月30日 残高 (千円)	△13,011	△13,011	272,653	33,811,772

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	7,934,100	8,371,830	20,642,978	△4,239,215	32,709,692
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△427,807		△427,807
剰余金の配当			△427,807		△427,807
役員賞与（注）			△114,047		△114,047
当期純利益			2,980,277		2,980,277
自己株式の取得				△2,192,212	△2,192,212
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	2,010,615	△2,192,212	△181,597
平成19年3月31日 残高（千円）	7,934,100	8,371,830	22,653,593	△6,431,428	32,528,095

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	382,166	382,166	650,495	33,742,355
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△427,807
剰余金の配当				△427,807
役員賞与（注）				△114,047
当期純利益				2,980,277
自己株式の取得				△2,192,212
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△283,467	△283,467	△350,716	△634,184
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△283,467	△283,467	△350,716	△815,781
平成19年3月31日 残高（千円）	98,699	98,699	299,778	32,926,573

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,457,858	2,523,305	5,282,109
減価償却費		288,506	274,358	619,366
引当金の増減額 (減少:△)		38,237	△10,561	△8,310
受取利息及び受取配当金		△25,873	△25,668	△47,059
支払利息		1,045	1,410	2,280
負ののれん償却		△323	△8,098	△8,422
投資有価証券償還損		21,575	—	21,575
投資有価証券評価損		45,684	102,039	45,684
有形固定資産除売却損		919	2,419	13,120
売上債権の減少額		2,789,697	1,517,672	1,471,425
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,017,254	48,642	△69,275
仕入債務の増減額 (減少:△)		△523,947	57,255	△1,112,340
役員賞与の支払額		△120,000	—	△120,000
その他		△1,368,207	△257,762	△1,025,524
小計		2,587,919	4,225,013	5,064,632
利息及び配当金の受取額		25,441	25,511	46,732
利息の支払額		△345	△1,545	△2,002
法人税等の支払額		△1,023,684	△1,447,888	△1,935,811
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,589,331	2,801,090	3,173,551

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有価証券の純増減額 (増加：△)		△1,203,486	△403,339	△1,705,675
投資有価証券の償還による収入		1,038,968	—	1,038,968
投資有価証券の売却による収入		—	100,000	—
投資有価証券の取得による支出		△808,583	△2,072,024	△1,340,922
有形固定資産の取得による支出		△306,228	△278,734	△860,296
連結子会社の株式取得による支出		△73,088	—	△321,485
その他		△128,434	44,929	△117,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,480,851	△2,609,167	△3,307,277
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：				
長期借入金の返済による支出		△93,000	△93,000	△186,000
自己株式の取得による支出		—	△260	△2,196,483
配当金の支払額		△427,183	△408,634	△854,557
少数株主への配当金の支払額		△34,870	△8,000	△34,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		△555,053	△509,895	△3,271,910
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△446,573	△317,972	△3,405,637
V 現金及び現金同等物の期首残高		15,079,940	11,674,303	15,079,940
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		14,633,367	11,356,330	11,674,303

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 (株)マースコーポレーション (株)マーステクノサイエンス (株)ウインテック (株)ホテルサンルート博多</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 (株)マースラインテック (株)マースフロンティア (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 (株)マースコーポレーション (株)マーステクノサイエンス (株)ウインテック (株)ホテルサンルート博多</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 (株)マースラインテック (株)マースフロンティア (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 (株)マースコーポレーション (株)マーステクノサイエンス (株)ホテルサンルート博多 (株)ウインテック</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 (株)マースラインテック (株)マースフロンティア (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) _____</p> <p>(2) 非連結子会社(株)マースラインテック及び(株)マースフロンティアに対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社名 昭和情報機器(株) 昭和情報機器(株)については株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社である昭和情報機器(株)の中間決算日は中間連結決算日と異なっており、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 非連結子会社(株)マースラインテック及び(株)マースフロンティアに対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式については、移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>イ) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 主に移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び工具器具備品 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式については、移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式については、移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>2) 無形固定資産</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合はその均等配分額を最低限として償却しております。</p> <p>② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>2) 無形固定資産</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>2) 無形固定資産</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 1) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は33,755,464千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則によって作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ49,500千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、32,626,794千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ99,800千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却」と表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「営業貸付金」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において質的重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「営業貸付金」の金額は1,985,849千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「負ののれん償却」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「負ののれん償却」の金額は323千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">330,344千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">34,580千円</td> </tr> </table>	受取手形	330,344千円	支払手形	34,580千円	<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">307,698千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">55,260千円</td> </tr> </table>	受取手形	307,698千円	支払手形	55,260千円	<p>※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">366,255千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">64,402千円</td> </tr> </table>	受取手形	366,255千円	支払手形	64,402千円
受取手形	330,344千円													
支払手形	34,580千円													
受取手形	307,698千円													
支払手形	55,260千円													
受取手形	366,255千円													
支払手形	64,402千円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,191,236千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">344,413千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,001千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,190千円</td> </tr> </table>	給与	1,191,236千円	賞与引当金繰入額	344,413千円	貸倒引当金繰入額	13,001千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,190千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,216,432千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">329,375千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,358千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,991千円</td> </tr> </table>	給与	1,216,432千円	賞与引当金繰入額	329,375千円	貸倒引当金繰入額	11,358千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,991千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">2,337,517千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">327,722千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,880千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,930千円</td> </tr> </table>	給与	2,337,517千円	賞与引当金繰入額	327,722千円	貸倒引当金繰入額	62,880千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,930千円
給与	1,191,236千円																									
賞与引当金繰入額	344,413千円																									
貸倒引当金繰入額	13,001千円																									
役員退職慰労引当金繰入額	22,190千円																									
給与	1,216,432千円																									
賞与引当金繰入額	329,375千円																									
貸倒引当金繰入額	11,358千円																									
役員退職慰労引当金繰入額	16,991千円																									
給与	2,337,517千円																									
賞与引当金繰入額	327,722千円																									
貸倒引当金繰入額	62,880千円																									
役員退職慰労引当金繰入額	37,930千円																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式	1,329,615	—	—	1,329,615
合計	1,329,615	—	—	1,329,615

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	427,807	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	427,807	利益剰余金	20	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式（注）	2,273,359	106	—	2,273,465
合計	2,273,359	106	—	2,273,465

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加106株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	408,932	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月15日 取締役会	普通株式	408,930	利益剰余金	20	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式(注)	1,329,615	943,744	—	2,273,359
合計	1,329,615	943,744	—	2,273,359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加943,744株は、取締役会決議による取得943,700株及び単元未満株式の買取44株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(個)				当連結会計年度末残高(千円)
		前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	427,807	20.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	427,807	20.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	408,932	利益剰余金	20.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金中間期末残高</td> <td>9,220,532千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券中間期末残高</td> <td>8,365,384千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td>△2,952,549千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td>14,633,367千円</td> </tr> </table>	現金及び預金中間期末残高	9,220,532千円	有価証券中間期末残高	8,365,384千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△2,952,549千円	<hr/>		現金及び現金同等物の中間期末残高	14,633,367千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金中間期末残高</td> <td>8,939,505千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券中間期末残高</td> <td>6,289,250千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td>△3,872,425千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td>11,356,330千円</td> </tr> </table>	現金及び預金中間期末残高	8,939,505千円	有価証券中間期末残高	6,289,250千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△3,872,425千円	<hr/>		現金及び現金同等物の中間期末残高	11,356,330千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金期末残高</td> <td>8,959,200千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券期末残高</td> <td>6,174,569千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td>△3,459,465千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>11,674,303千円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	8,959,200千円	有価証券期末残高	6,174,569千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△3,459,465千円	<hr/>		現金及び現金同等物の期末残高	11,674,303千円
現金及び預金中間期末残高	9,220,532千円																															
有価証券中間期末残高	8,365,384千円																															
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△2,952,549千円																															
<hr/>																																
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,633,367千円																															
現金及び預金中間期末残高	8,939,505千円																															
有価証券中間期末残高	6,289,250千円																															
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△3,872,425千円																															
<hr/>																																
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,356,330千円																															
現金及び預金期末残高	8,959,200千円																															
有価証券期末残高	6,174,569千円																															
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△3,459,465千円																															
<hr/>																																
現金及び現金同等物の期末残高	11,674,303千円																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">960,134</td> <td style="text-align: right;">502,151</td> <td style="text-align: right;">457,982</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,738,330千円(1,479,024千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,003,129千円(1,814,111千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,741,460千円(3,293,136千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">966,331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">171,505千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">68,785千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料779,347千円及び支払利息相当額54,769千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">835千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">835千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	960,134	502,151	457,982	1年内	1,738,330千円(1,479,024千円)	1年超	2,003,129千円(1,814,111千円)	合計	3,741,460千円(3,293,136千円)	支払リース料	966,331千円	減価償却費相当額	171,505千円	支払利息相当額	68,785千円	1年内	835千円	1年超	-千円	合計	835千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">871,432</td> <td style="text-align: right;">442,052</td> <td style="text-align: right;">429,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,418,940千円(1,183,129千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,184,795千円(1,979,355千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,603,736千円(3,162,485千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">884,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">147,796千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">66,091千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料722,845千円及び支払利息相当額53,049千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	871,432	442,052	429,380	1年内	1,418,940千円(1,183,129千円)	1年超	2,184,795千円(1,979,355千円)	合計	3,603,736千円(3,162,485千円)	支払リース料	884,315千円	減価償却費相当額	147,796千円	支払利息相当額	66,091千円	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">944,351</td> <td style="text-align: right;">481,211</td> <td style="text-align: right;">463,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,433,069千円(1,178,038千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,107,777千円(1,887,168千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,540,847千円(3,065,206千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,892,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">320,122千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">135,437千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料1,541,070千円及び支払利息相当額108,264千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">334千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	944,351	481,211	463,139	1年内	1,433,069千円(1,178,038千円)	1年超	2,107,777千円(1,887,168千円)	合計	3,540,847千円(3,065,206千円)	支払リース料	1,892,436千円	減価償却費相当額	320,122千円	支払利息相当額	135,437千円	1年内	334千円	1年超	-千円	合計	334千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	960,134	502,151	457,982																																																																													
1年内	1,738,330千円(1,479,024千円)																																																																															
1年超	2,003,129千円(1,814,111千円)																																																																															
合計	3,741,460千円(3,293,136千円)																																																																															
支払リース料	966,331千円																																																																															
減価償却費相当額	171,505千円																																																																															
支払利息相当額	68,785千円																																																																															
1年内	835千円																																																																															
1年超	-千円																																																																															
合計	835千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	871,432	442,052	429,380																																																																													
1年内	1,418,940千円(1,183,129千円)																																																																															
1年超	2,184,795千円(1,979,355千円)																																																																															
合計	3,603,736千円(3,162,485千円)																																																																															
支払リース料	884,315千円																																																																															
減価償却費相当額	147,796千円																																																																															
支払利息相当額	66,091千円																																																																															
1年内	-千円																																																																															
1年超	-千円																																																																															
合計	-千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具備品	944,351	481,211	463,139																																																																													
1年内	1,433,069千円(1,178,038千円)																																																																															
1年超	2,107,777千円(1,887,168千円)																																																																															
合計	3,540,847千円(3,065,206千円)																																																																															
支払リース料	1,892,436千円																																																																															
減価償却費相当額	320,122千円																																																																															
支払利息相当額	135,437千円																																																																															
1年内	334千円																																																																															
1年超	-千円																																																																															
合計	334千円																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,084</td> <td style="text-align: right;">8,683</td> <td style="text-align: right;">2,401</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%;">1,330,307千円 (1,324,796千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,018,171千円 (2,017,473千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,348,478千円 (3,342,270千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">862,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,108千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">87,574千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料858,193千円及び受取利息相当額84,548千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具備品	11,084	8,683	2,401	1年内	1,330,307千円 (1,324,796千円)	1年超	2,018,171千円 (2,017,473千円)	合計	3,348,478千円 (3,342,270千円)	受取リース料	862,675千円	減価償却費	1,108千円	受取利息相当額	87,574千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,084</td> <td style="text-align: right;">10,900</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%;">1,240,879千円 (1,240,181千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,120,390千円 (2,120,390千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,361,269千円 (3,360,572千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">803,494千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,108千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">82,799千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料799,012千円及び受取利息相当額81,631千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具備品	11,084	10,900	184	1年内	1,240,879千円 (1,240,181千円)	1年超	2,120,390千円 (2,120,390千円)	合計	3,361,269千円 (3,360,572千円)	受取リース料	803,494千円	減価償却費	1,108千円	受取利息相当額	82,799千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,084</td> <td style="text-align: right;">9,791</td> <td style="text-align: right;">1,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%;">1,273,838千円 (1,269,826千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,031,834千円 (2,031,834千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,305,672千円 (3,301,660千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,691,651千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,216千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">171,807千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料1,682,687千円及び受取利息相当額166,495千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	11,084	9,791	1,293	1年内	1,273,838千円 (1,269,826千円)	1年超	2,031,834千円 (2,031,834千円)	合計	3,305,672千円 (3,301,660千円)	受取リース料	1,691,651千円	減価償却費	2,216千円	受取利息相当額	171,807千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																											
工具器具備品	11,084	8,683	2,401																																																											
1年内	1,330,307千円 (1,324,796千円)																																																													
1年超	2,018,171千円 (2,017,473千円)																																																													
合計	3,348,478千円 (3,342,270千円)																																																													
受取リース料	862,675千円																																																													
減価償却費	1,108千円																																																													
受取利息相当額	87,574千円																																																													
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																											
工具器具備品	11,084	10,900	184																																																											
1年内	1,240,879千円 (1,240,181千円)																																																													
1年超	2,120,390千円 (2,120,390千円)																																																													
合計	3,361,269千円 (3,360,572千円)																																																													
受取リース料	803,494千円																																																													
減価償却費	1,108千円																																																													
受取利息相当額	82,799千円																																																													
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																											
工具器具備品	11,084	9,791	1,293																																																											
1年内	1,273,838千円 (1,269,826千円)																																																													
1年超	2,031,834千円 (2,031,834千円)																																																													
合計	3,305,672千円 (3,301,660千円)																																																													
受取リース料	1,691,651千円																																																													
減価償却費	2,216千円																																																													
受取利息相当額	171,807千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	938,044	1,218,478	280,433
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	3,223,464	3,354,793	131,328
合計	4,161,509	4,573,271	411,761

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	520,316
コマーシャルペーパー	4,496,681
(2) その他有価証券	
(流動資産)	
マネー・マネージメント・ファンド	813,126
中期国債ファンド	110,227
(固定資産)	
非上場株式	196,000
(3) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社	10,000

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の非上場株式について、45,684千円の減損処理を行なっております。なお、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,072,727	1,881,685	△191,042
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	4,128,992	4,298,102	169,110
合計	6,201,720	6,179,788	△21,932

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	521,244
コマーシャルペーパー	1,497,665
(2) その他有価証券	
(流動資産)	
マネー・マネージメント・ファンド	815,794
中期国債ファンド	110,565
(固定資産)	
非上場株式	96,000
(3) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社	30,000

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の非上場株式について、102,039千円の減損処理を行っております。なお、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,470,743	1,464,157	△6,585
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	3,725,653	3,883,434	157,780
合計	5,196,396	5,347,591	151,195

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	520,780
コマーシャルペーパー	1,797,740
(2) その他有価証券	
非上場株式	196,000
マネー・マネージメント・ファンド	814,199
中期国債ファンド	110,363

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

アミューズメント関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

アミューズメント関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

パチンコ関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,578.07円 1株当たり中間純利益 62.68円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 62.61円	1株当たり純資産額 1,640.33円 1株当たり中間純利益 70.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,595.70円 1株当たり当期純利益 141.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,340,854	1,433,228	2,980,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,340,854	1,433,228	2,980,277
期中平均株式数(株)	21,390,385	20,446,560	21,007,485
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整金額	—	—	—
普通株式増加数(株)	26,982	—	—
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(26,982)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 8,831個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,651個	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 9,114個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,651個

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	34,362,663	33,811,772	32,926,573
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	607,199	272,653	299,778
(うち少数株主持分)	(607,199)	(272,653)	(299,778)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	33,755,464	33,539,119	32,626,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	21,390,385	20,446,535	20,446,641

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年10月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 1,200,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式の取得額の総額 3,000,000千円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式の取得日程 平成18年10月11日から平成18年12月28日まで</p>	<p>当社は、平成19年10月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 1,000,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式の取得額の総額 2,000,000千円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式の取得日程 平成19年10月15日から平成19年12月28日まで</p>	<p>—————</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業部門 (千円)	6,572,958	86.5
その他事業部門 (千円)	—	—
合計 (千円)	6,572,958	86.5

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業部門 (千円)	12,267,028	97.2
その他事業部門 (千円)	297,222	103.2
合計 (千円)	12,564,251	97.3

- (注) 1. 部門間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※3	4,992,460		4,830,845		4,085,636		
2. 受取手形		748,353		951,080		977,288		
3. 売掛金		2,381,027		2,213,234		3,469,264		
4. 有価証券		8,105,013		6,028,322		5,913,835		
5. たな卸資産		3,692,535		2,729,998		2,766,048		
6. その他	※2	1,253,509		973,516		1,148,727		
貸倒引当金		△9,907		△11,669		△20,451		
流動資産合計		21,162,992	62.0	17,715,327	54.0	18,340,349	57.6	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	2,179,203		2,066,888		2,124,100		
(2) 土地		1,855,750		1,855,750		1,855,750		
(3) その他		526,977		451,120		482,299		
有形固定資産合計		4,561,931		4,373,760		4,462,150		
2. 無形固定資産								
		173,787		119,689		147,303		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,166,239		2,421,731		2,489,806		
(2) 関係会社株式		4,507,226		6,143,624		4,755,624		
(3) その他		1,696,622		2,165,510		1,776,808		
貸倒引当金		△133,727		△144,470		△155,571		
投資その他の資産合計		8,236,361		10,586,395		8,866,668		
固定資産合計		12,972,080	38.0	15,079,845	46.0	13,476,122	42.4	
資産合計		34,135,072	100.0	32,795,173	100.0	31,816,472	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※3	137,465		42,880		45,172		
2. 買掛金		2,484,033		2,186,087		2,047,661		
3. 未払法人税等		434,366		298,838		587,419		
4. 賞与引当金		338,282		313,271		313,995		
5. その他	※2	307,798		411,369		361,284		
流動負債合計			3,701,945	10.9	3,252,446	9.9	3,355,534	10.5
II 固定負債								
1. 役員退職慰労引当金		582,771		580,003		563,011		
2. その他		141,200		175,500		163,100		
固定負債合計			723,971	2.1	755,503	2.3	726,111	2.3
負債合計			4,425,916	13.0	4,007,949	12.2	4,081,645	12.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	7,934,100	23.3	7,934,100	24.2	7,934,100	25.0
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	8,371,830		8,371,830		8,371,830	
	資本剰余金合計	8,371,830	24.5	8,371,830	25.5	8,371,830	26.3
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	372,109		372,109		372,109	
(2)	その他利益剰余金						
	別途積立金	4,600,000		4,600,000		4,600,000	
	繰越利益剰余金	12,413,071		13,947,988		12,752,556	
	利益剰余金合計	17,385,180	50.9	18,920,098	57.7	17,724,665	55.7
4	自己株式	△4,239,215	△12.4	△6,431,688	△19.6	△6,431,428	△20.2
	株主資本合計	29,451,895	86.3	28,794,339	87.8	27,599,167	86.8
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	257,260	0.7	△7,116	0.0	135,659	0.4
	評価・換算差額等合計	257,260	0.7	△7,116	0.0	135,659	0.4
	純資産合計	29,709,156	87.0	28,787,223	87.8	27,734,826	87.2
	負債純資産合計	34,135,072	100.0	32,795,173	100.0	31,816,472	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,259,701	100.0		9,091,719	100.0		19,416,006	100.0
II 売上原価			5,178,500	55.9		4,972,185	54.7		11,002,426	56.7
売上総利益			4,081,201	44.1		4,119,534	45.3		8,413,580	43.3
III 販売費及び一般管理費			3,085,847	33.3		3,114,669	34.3		6,098,511	31.4
営業利益			995,354	10.8		1,004,865	11.0		2,315,069	11.9
IV 営業外収益	※1		230,824	2.5		1,050,051	11.6		277,756	1.4
V 営業外費用	※2		—	—		790	0.0		4,271	0.0
経常利益			1,226,178	13.3		2,054,127	22.6		2,588,554	13.3
VI 特別利益	※3		19,892	0.2		9,206	0.1		—	—
VII 特別損失	※4		117,366	1.3		2,419	0.0		129,340	0.6
税引前中間(当期)純利益			1,128,704	12.2		2,060,913	22.7		2,459,213	12.7
法人税、住民税及び事業税		444,779			470,753			1,002,889		
法人税等調整額		△35,832	408,946	4.4	△14,205	456,548	5.0	△30,726	972,163	5.0
中間(当期)純利益			719,757	7.8		1,604,365	17.7		1,487,050	7.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	12,196,121	17,168,230	△4,239,215	29,234,944	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						△427,807	△427,807		△427,807	
役員賞与(注)						△75,000	△75,000		△75,000	
中間純利益						719,757	719,757		719,757	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	216,950	216,950	-	216,950	
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	12,413,071	17,385,180	△4,239,215	29,451,895	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	379,923	379,923	29,614,868
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△427,807
役員賞与(注)			△75,000
中間純利益			719,757
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△122,662	△122,662	△122,662
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△122,662	△122,662	94,287
平成18年9月30日 残高 (千円)	257,260	257,260	29,709,156

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	12,752,556	17,724,665	△6,431,428	27,599,167	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△408,932	△408,932		△408,932	
中間純利益						1,604,365	1,604,365		1,604,365	
自己株式の取得								△260	△260	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	1,195,432	1,195,432	△260	1,195,171	
平成19年9月30日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	13,947,988	18,920,098	△6,431,688	28,794,339	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	135,659	135,659	27,734,826
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△408,932
中間純利益			1,604,365
自己株式の取得			△260
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△142,775	△142,775	△142,775
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△142,775	△142,775	1,052,396
平成19年9月30日 残高 (千円)	△7,116	△7,116	28,787,223

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	12,196,121	17,168,230	△4,239,215	29,234,944	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△427,807	△427,807		△427,807	
剰余金の配当						△427,807	△427,807		△427,807	
役員賞与(注)						△75,000	△75,000		△75,000	
当期純利益						1,487,050	1,487,050		1,487,050	
自己株式の取得								△2,192,212	△2,192,212	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	556,434	556,434	△2,192,212	△1,635,777	
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	12,752,556	17,724,665	△6,431,428	27,599,167	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	379,923	379,923	29,614,868
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△427,807
剰余金の配当			△427,807
役員賞与(注)			△75,000
当期純利益			1,487,050
自己株式の取得			△2,192,212
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△244,264	△244,264	△244,264
事業年度中の変動額合計 (千円)	△244,264	△244,264	△1,880,041
平成19年3月31日 残高 (千円)	135,659	135,659	27,734,826

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。 ② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ① 販売目的のソフトウェア 同左 ② その他 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ① 販売目的のソフトウェア 同左 ② その他 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。 ただし、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(83,009千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。 ただし、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(76,846千円)を投資その他の資産の「その他」に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (2) 消費税等の会計処理 同左	(1) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(79,238千円)を、投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (2) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は29,709,156千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ28,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、27,734,826千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ56,000千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,000,125千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 119,949千円 支払手形 5,560千円</p> <p>4. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証 リース債務保証 (株)マースコーポレーション 474,252千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,240,557千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 107,710千円 支払手形 3,740千円</p> <p>4. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証 リース債務保証 (株)マースコーポレーション 77,740千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,073,085千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 202,646千円 支払手形 31,192千円</p> <p>4. 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証 リース債務保証 (株)マースコーポレーション 220,885千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,118千円 有価証券利息 13,952千円 受取配当金 200,887千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 19,892千円</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 49,185千円 投資有価証券評価損 45,684千円 投資有価証券償還損 21,575千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 189,224千円 無形固定資産 33,739千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,192千円 有価証券利息 12,337千円 受取配当金 1,015,267千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 貸倒引当金繰入 790千円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 9,206千円</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 工具器具備品 378千円 長期前払費用 2,041千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 174,665千円 無形固定資産 34,702千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,401千円 有価証券利息 28,578千円 受取配当金 205,639千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 自己株式買取手数料 4,271千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 49,233千円 投資有価証券評価損 45,684千円 投資有価証券償還損 21,575千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 416,509千円 無形固定資産 68,276千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	1,329,615	—	—	1,329,615
合計	1,329,615	—	—	1,329,615

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	2,273,359	106	—	2,273,465
合計	2,273,359	106	—	2,273,465

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加106株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	1,329,615	943,744	—	2,273,359
合計	1,329,615	943,744	—	2,273,359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加943,744株は、取締役会決議による取得943,700株及び単元未満株式の買取44株による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 835千円	1年内 ー千円	1年内 334千円
1年超 ー千円	1年超 ー千円	1年超 ー千円
合計 835千円	合計 ー千円	合計 334千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	ー	ー	ー
関連会社株式	1,368,000	1,170,000	△198,000
合計	1,368,000	1,170,000	△198,000

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,388.90円 1株当たり中間純利益 33.65円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 33.61円	1株当たり純資産額 1,407.93円 1株当たり中間純利益 78.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,356.45円 1株当たり当期純利益 70.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	719,757	1,604,365	1,487,050
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	719,757	1,604,365	1,487,050
期中平均株式数(株)	21,390,385	20,446,560	21,007,485
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	26,982	-	-
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(26,982)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 8,831個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,615個	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権)第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 9,114個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,651個

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,709,156	28,787,223	27,734,826
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	29,709,156	28,787,223	27,734,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	21,390,385	20,446,535	20,446,641

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年10月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 1,200,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式の取得額の総額 3,000,000千円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式の取得日程 平成18年10月11日から平成18年12月28日まで</p>	<p>当社は、平成19年10月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 1,000,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式の取得額の総額 2,000,000千円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式の取得日程 平成19年10月15日から平成19年12月28日まで</p>	<p>—————</p>

7. その他

該当事項はありません。